

日本ビジネス技能検定協会 簿記論・財務諸表論能力認定試験 出題範囲表  
「上 級」

	簿記論	財務諸表論
計 算	1. 簿記一巡の手続き ① 開始手続・決算手続 ア. 純大陸式決算法 イ. 準大陸式決算法 ウ. 英米式決算法 ② 営業手続 ③ 損益の見越・繰延 ④ 単一仕訳帳制度 ⑤ 複合仕訳帳制度 ア. 特別欄を設けない場合 イ. 特別欄を設ける場合 ウ. 二重仕訳削除 エ. 一部当座（現金）取引 オ. 精算勘定	/
	2. 伝票会計 ① 三伝票制 ② 五伝票制	/
	3. 現金預金 ① 現金 ② 当座預金 ③ その他の預金 ④ 小口現金 ⑤ 現金過不足 ⑥ 銀行勘定調整表	1. 現金預金 ① 現金 ② 当座預金 ③ その他の預金 ④ 小口現金 ⑤ 現金過不足 ⑥ 銀行勘定調整表
	4. 債権債務 ① 売掛金・買掛金 ② 手形 ア. 約束手形 イ. 為替手形 ウ. 不渡手形 エ. 手形の割引・裏書 オ. 営業外手形 カ. 金融手形 ③ 金銭債権債務 ④ 仮勘定 ⑤ 長期滞り債権 ⑥ 破産債権等 ⑦ 電子記録債権債務 ⑧ クレジット売掛金 ⑨ 役務収益・役務費用	2. 債権債務 ① 売掛金・買掛金 ② 手形 ア. 約束手形 イ. 為替手形 ウ. 不渡手形 エ. 手形の割引・裏書 オ. 営業外手形 カ. 金融手形 ③ 金銭債権債務 ④ 仮勘定 ⑤ 長期滞り債権 ⑥ 破産債権等 ⑦ 電子記録債権債務 ⑧ クレジット売掛金 ⑨ 役務収益・役務費用
	5. 固定資産 ① 取得原価の決定 ② 減価償却 ③ 売却・除却・買換 ④ 償却方法の変更 ⑤ 資本的支出・収益的支出 ⑥ リース取引 ⑦ 圧縮記帳 ⑧ 無形固定資産の償却 ⑨ 遊休施設 ⑩ 投資不動産 ⑪ 所有権留保付固定資産 ⑫ 固定資産の減損 ⑬ 減価償却制度の見直し ⑭ 資産除去債務 ⑮ 固定資産の割賦購入	3. 固定資産 ① 取得原価の決定 ② 減価償却 ③ 売却・除却・買換 ④ 償却方法の変更 ⑤ 資本的支出・収益的支出 ⑥ リース取引 ⑦ 圧縮記帳 ⑧ 無形固定資産の償却 ⑨ 遊休施設 ⑩ 投資不動産 ⑪ 所有権留保付固定資産 ⑫ 固定資産の減損 ⑬ 減価償却制度の見直し ⑭ 資産除去債務 ⑮ 固定資産の割賦購入

「上 級」

	簿記論	財務諸表論
計算	<p>6. 繰延資産</p> <p>① 創立費</p> <p>② 開業費</p> <p>③ 株式交付費</p> <p>④ 社債発行費等</p> <p>⑤ 開発費</p> <p>⑥ 税法上の繰延資産</p>	<p>4. 繰延資産</p> <p>① 創立費</p> <p>② 開業費</p> <p>③ 株式交付費</p> <p>④ 社債発行費等</p> <p>⑤ 開発費</p> <p>⑥ 税法上の繰延資産</p>
	<p>7. 引当金</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>ア. 差額補充法・洗替法</p> <p>イ. 貸倒時の処理</p> <p>ウ. 貸倒処理した債権回収</p> <p>エ. 財務内容評価法</p> <p>オ. キャッシュ・フロー見積法</p> <p>② 賞与引当金</p> <p>③ 修繕引当金</p> <p>④ その他の引当金</p>	<p>5. 引当金</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>ア. 差額補充法・洗替法</p> <p>イ. 貸倒時の処理</p> <p>ウ. 貸倒処理した債権回収</p> <p>エ. 財務内容評価法</p> <p>オ. キャッシュ・フロー見積法</p> <p>② 賞与引当金</p> <p>③ 修繕引当金</p> <p>④ その他の引当金</p>
	<p>8. 会社会計</p> <p>① 個人企業</p> <p>② 会社設立</p> <p>③ 増資・減資・損失</p> <p>④ 剰余金の配当</p> <p>⑤ 資本準備金・利益準備金</p> <p>⑥ 任意積立金</p> <p>⑦ 中間配当</p> <p>⑧ 自己株式</p> <p>⑨ 新株予約権、ストック・オプション</p> <p>⑩ 株主資本等変動計算書</p> <p>⑪ 株式分割</p> <p>⑫ 計数変動</p>	<p>6. 会社会計</p> <p>① 個人企業</p> <p>② 会社設立</p> <p>③ 増資・減資・損失</p> <p>④ 剰余金の配当</p> <p>⑤ 資本準備金・利益準備金</p> <p>⑥ 任意積立金</p> <p>⑦ 中間配当</p> <p>⑧ 自己株式</p> <p>⑨ 新株予約権、ストック・オプション</p> <p>⑩ 株主資本等変動計算書</p> <p>⑪ 株式分割</p> <p>⑫ 計数変動</p>
	<p>9. 社債</p> <p>① 発行</p> <p>② 満期償還</p> <p>③ 買入償還</p> <p>④ 抽選償還</p> <p>⑤ 社債利息</p> <p>⑥ 新株予約権付社債</p>	<p>7. 社債</p> <p>① 発行</p> <p>② 満期償還</p> <p>③ 買入償還</p> <p>④ 抽選償還</p> <p>⑤ 社債利息</p> <p>⑥ 新株予約権付社債</p>
	<p>10. 税金</p> <p>① 法人税、住民税、事業税</p> <p>ア. 中間申告・確定申告</p> <p>イ. 追徴・還付</p> <p>② 源泉所得税・社会保険料</p> <p>③ 消費税等</p> <p>④ その他の税金</p>	<p>8. 税金</p> <p>① 法人税、住民税、事業税</p> <p>ア. 中間申告・確定申告</p> <p>イ. 追徴・還付</p> <p>② 源泉所得税・社会保険料</p> <p>③ 消費税等</p> <p>④ その他の税金</p>
	<p>11. 金融商品</p> <p>① 有価証券</p> <p>ア. 取得・売却</p> <p>イ. 売買目的有価証券</p> <p>ウ. 満期保有目的の債券</p> <p>エ. 子会社株式</p> <p>オ. 関連会社株式</p> <p>カ. その他有価証券</p> <p>キ. 減損処理</p> <p>ク. 保有目的区分の変更</p> <p>ケ. ゴルフ会員権</p> <p>コ. 証券投資信託、その他</p>	<p>9. 金融商品</p> <p>① 有価証券</p> <p>ア. 取得・売却</p> <p>イ. 売買目的有価証券</p> <p>ウ. 満期保有目的の債券</p> <p>エ. 子会社株式</p> <p>オ. 関連会社株式</p> <p>カ. その他有価証券</p> <p>キ. 減損処理</p> <p>ク. 保有目的区分の変更</p> <p>ケ. ゴルフ会員権</p> <p>コ. 証券投資信託、その他</p>

「上 級」

	簿記論	財務諸表論
計算	12. 商品売買 ① 分割法 ② 売上原価計上法 ③ 分記法 ④ 総記法 ⑤ 値引・返品・割戻・割引 ⑥ 原価率・利益率 ⑦ 先入先出法 ⑧ 平均原価法 ⑨ 売価還元原価法 ⑩ 売価還元低価法 ⑪ 商品有高帳 ⑫ 他勘定振替 ⑬ 売上・仕入の計上基準 ⑭ 小売棚卸法	10. 商品売買 ① 分割法 ② 売上原価計上法 ③ 分記法 ④ 総記法 ⑤ 値引・返品・割戻・割引 ⑥ 原価率・利益率 ⑦ 先入先出法 ⑧ 平均原価法 ⑨ 売価還元原価法 ⑩ 売価還元低価法 ⑪ 商品有高帳 ⑫ 他勘定振替 ⑬ 売上・仕入の計上基準 ⑭ 小売棚卸法
	13. 特殊商品売買 ① 割賦販売 ② 試用販売 ③ 委託販売 ④ 未着品販売 ⑤ 予約販売 ⑥ 受託販売	11. 特殊商品売買 ① 割賦販売 ② 試用販売 ③ 委託販売 ④ 未着品販売 ⑤ 予約販売 ⑥ 受託販売
	14. 外貨建取引 ① 通貨 ② 外貨建金銭債権債務 ③ 外貨建有価証券 ア. 売買目的有価証券 イ. 満期保有目的の債券 ウ. 子会社株式及び関連会社株式 エ. その他有価証券 ④ その他の換算項目 ⑤ 為替予約取引 ⑥ 為替予定取引 ⑦ 在外支店の換算	12. 外貨建取引 ① 通貨 ② 外貨建金銭債権債務 ③ 外貨建有価証券 ア. 売買目的有価証券 イ. 満期保有目的の債券 ウ. 子会社及び関連会社株式 エ. その他有価証券 ④ その他の換算項目 ⑤ 為替予約取引 ⑥ 為替予定取引 ⑦ 在外支店の換算
	15. 税効果会計 ① 将来減算一時差異 ア. 棚卸資産 イ. 引当金 ウ. 減価償却 エ. 事業税 オ. その他有価証券 カ. 資産除去債務 ② 将来加算一時差異 ア. その他有価証券 イ. 圧縮記帳 ウ. 租税特別措置法上の準備金 エ. 除去費用 ③ 法定実効税率	13. 税効果会計 ① 将来減算一時差異 ア. 棚卸資産 イ. 引当金 ウ. 減価償却 エ. 事業税 オ. その他有価証券 カ. 資産除去債務 ② 将来加算一時差異 ア. その他有価証券 イ. 圧縮記帳 ウ. 租税特別措置法上の準備金 エ. 除去費用 ③ 法定実効税率
	16. 退職給付会計 ① 勤務費用 ② 利息費用 ③ 期待運用収益 ④ 数理計算上の差異 ⑤ 過去勤務費用 ⑥ 会計基準変更時差異 ⑦ 前払年金費用 ⑧ 簡便法	14. 退職給付会計 ① 勤務費用 ② 利息費用 ③ 期待運用収益 ④ 数理計算上の差異 ⑤ 過去勤務費用 ⑥ 会計基準変更時差異 ⑦ 前払年金費用 ⑧ 簡便法
	17. 研究開発費等 ① 研究開発費 ② ソフトウェア ア. 自社利用目的 イ. 市場販売目的 ウ. 受注製作	15. 研究開発費等 ① 研究開発費 ② ソフトウェア ア. 自社利用目的 イ. 市場販売目的 ウ. 受注製作

「上 級」

	簿記論	財務諸表論
計算	18. 本支店会計 ① 支店の開設 ② 本支店間取引 ③ 未達取引 ④ 固定資産の管理 ⑤ 支店間取引 ⑥ 損益勘定・総合損益勘定 ⑦ 内部利益の除去	16. 本支店会計 ① 支店の開設 ② 本支店間取引 ③ 未達取引 ④ 固定資産の管理 ⑤ 支店間取引 ⑥ 損益勘定・総合損益勘定 ⑦ 内部利益の除去
	19. 製造業会計 ① 原価集計 ② 仕掛品・製品 ③ 製造原価報告書 ④ 本社工場会計	17. 製造業会計 ① 原価集計 ② 仕掛品・製品 ③ 製造原価報告書 ④ 本社工場会計
	20. 企業結合 ① 合併会計 ② 株式交換 ③ 株式移転 ④ 会社分割 ⑤ 共同支配企業の形成 ⑥ 共通支配下の取引	18. 企業結合 ① 合併会計 ② 株式交換 ③ 株式移転 ④ 会社分割 ⑤ 共同支配企業の形成 ⑥ 共通支配下の取引
	21. その他 ① 建設業会計 ② キャッシュ・フロー計算書 ③ 分配可能額 ④ 連結財務諸表 ⑤ 過年度遡及修正	19. その他 ① 会社法の開示制度 ② 附属明細書 ③ 計算書類の公告 ④ 事業報告 ⑤ 財務諸表（会社法施行規則） ⑥ 財務諸表（財務諸表等規則） ⑦ 分配可能額 ⑧ 建設業会計 ⑨ キャッシュ・フロー計算書 ⑩ 連結財務諸表 ⑪ 過年度遡及修正 ⑫ 個別注記表

「上 級」

	簿記論	財務諸表論
理論		<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 会計学概論</li> <li>2. 企業会計原則・同注解</li> <li>3. 会社法</li> <li>4. 会社法施行規則</li> <li>5. 会社計算規則</li> <li>6. 金融商品取引法・施行令</li> <li>7. 財務諸表等規則</li> <li>8. 連続意見書</li> <li>9. 外貨建取引等会計処理基準</li> <li>10. リース取引に関する会計基準</li> <li>11. 研究開発費等に係る会計基準</li> <li>12. 退職給付会計に関する会計基準</li> <li>13. 税効果会計に係る会計基準</li> <li>14. 金融商品に関する会計基準</li> <li>15. 自己株式等会計基準</li> <li>16. 連結財務諸表に関する会計基準</li> <li>17. 「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正</li> <li>18. 固定資産の減損に係る会計基準</li> <li>19. 企業結合に関する会計基準</li> <li>20. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</li> <li>21. ストック・オプション等に関する会計基準</li> <li>22. 棚卸資産の評価に関する会計基準</li> <li>23. 連結キャッシュ・フロー計算書等の作成基準</li> <li>24. 一株当たり当期純利益に関する会計基準</li> <li>25. 役員賞与に関する会計基準</li> <li>26. 株主資本等変動計算書に関する会計基準</li> <li>27. 事業分離等に関する会計基準</li> <li>28. 四半期財務諸表に関する会計基準</li> <li>29. 工事契約に関する会計基準</li> <li>30. 持分法に関する会計基準</li> <li>31. セグメント情報等の開示に関する会計基準</li> <li>32. 資産除去債務に関する会計基準</li> <li>33. 概念フレームワーク</li> <li>34. 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準</li> <li>35. 包括利益の表示に関する会計基準</li> <li>36. 法人税、住民税及び事業税に関する会計基準</li> <li>37. 税効果会計に係る会計基準の一部改正</li> <li>38. 収益認識に関する会計基準</li> </ol>